

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 6 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K13713

研究課題名（和文）The impact of financial literacy on remittance decisions in transnational households: The case of Mongolian migrants in Japan

研究課題名（英文）The impact of financial literacy on remittance decisions in transnational households: The case of Mongolian migrants in Japan

研究代表者

村上 エネレルテ（MURAKAMI, Eneelt）

東京大学・大学院農学生命科学研究科（農学部）・農学特定研究員

研究者番号：60835867

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、金融リテラシーとインクルージョンの決定要因及びそれらが移民の金融意思決定、特に送金に関連する意思決定に与える影響を探ることを目的とした。調査期間中、在日モンゴル人移住者とその家族を対象にオンライン調査を実施するとともに、予算、貯蓄、投資、金融リスク、ローン、保険、フィンテック、送金プロセスなど、様々なトピックを扱うオンライン研修も実施した。収集したデータと公開データの両方を活用し、調査報告書を作成したことに加え、調査結果に基づいて研究論文を執筆し、査読付きジャーナルへの掲載を検討している。また、研究成果は、国内外のさまざまな学会で発表を行っている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究により、移民とその家族の金融リテラシーは高いことが判明した。金融リテラシーの主な要因は、所得、日本語能力、教育レベルであること、金融リテラシーは移民の送金決定に影響を与えないことが明らかとなった。また、本研究ではモンゴル人が同じ開発水準の国々よりも金融包摂が高く、女性や教育レベルの高い年配者がより金融的に包摂される可能性が高いことも明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：This research study aimed to explore the determinants of financial literacy and inclusion and their influence on the financial decision-making of migrants, specifically in relation to remittances. Throughout the research period, online surveys were conducted targeting Mongolian migrants in Japan and their families residing in Mongolia. Additionally, online financial literacy trainings covering various topics such as budgeting, saving, investment, financial risks, loans, insurance, fintech, and remittance processes were provided. By utilizing both the primary data collected from the surveys and publicly available data, the research generated a comprehensive survey report. Furthermore, research papers were developed based on the findings, which are currently being considered for publication in international peer-reviewed journals. The research findings have also been presented at various international and domestic academic conferences.

研究分野：Development economics

キーワード：Financial literacy Financial inclusion Migration Remittances

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

国際移民数は、2000年の1億7500万人から2013年には2億4700万人に増加し、世界の総人口の約3.4%に達した(World Bank、2016)。国際移民数の増加は、2015年に2005年に全世界で6010億米ドルに達した送金額の増加とも重なる。インフォーマルチャネルを通じた記録されていない送金を考慮すると、送金の真の規模はもっと大きいと予想されるが、2015年には記録された送金額全体のうち約4410億米ドルが途上国へ送られた。送金の流れは、数多くの途上国が受け取った政府開発援助や海外直接投資の総額を上回っている。こうした大規模な移民と送金の流れが、移民の出身世帯やその経済行動にどのような影響を与えるかを理解することは、途上国が、送金への依存や海外経済ショックへの露出を減らすために重要となる。

移民と送金に関する研究の多くは、経済成長と貧困に対する影響に焦点を当てている(Kanaiaupuni, 2000)。一般的な知見として、労働移民が送る送金は、経済成長と貧困削減に大きく寄与しているとされている。所得向上という直接的な効果に加え、移民や送金は貿易の円滑化、技術移転、海外直接投資など、母国に多くの利益をもたらすことが分かっている。しかし、移住や送金をもたらす潜在的なコストも存在する。悪質なビジネスや送金額が投資よりも消費に回されることへの懸念、送金受給者の依存行動を助長することなどである。

最近まで、移住が移住者とその出身家族の経済行動、特に金銭的な意思決定に与える影響については、比較的注目されてこなかった。最近の研究では、送金を受けると非移民の家計メンバーの労働供給が減少することが示されている。さらに、移住や送金が、出身国に残された子供の学業達成度を低下させるという研究結果もある。大人、特に両親の移住は、取り残された子供たちの学校中退や児童労働につながる。このような移民・送金の悪影響は、途上国の長期的な経済成長ポテンシャルに悪影響を及ぼすと予想される。

途上国政府や国際金融機関は、送金の流れを促進し、その潜在的なコストを軽減することで、移民の母国における移民・送金の開発効果を高める政策を模索している(McKenzie and Yang, 2015)。送金が生産的な活動に利用されない大きな理由の一つは、多くの移民とその家族が金融リテラシーや適切に貯蓄・投資する能力を持っていないことである。移民の金融リテラシーに関する体系的な証拠は乏しいが、利用可能なデータによると、移民は送金コストの構成要素や利用可能な方法、または方法を比較するための知識が不足している。そのため、送金行動を変えるための金融リテラシーを高くする余地があると思われる。いくつかの国では、さまざまな送金方法のコストや詳細について、移民に詳しく教えることに力を入れ始めている。しかし、現在までのところ、このようなプログラムの有効性を示す厳密な証拠はない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、金融リテラシーが、移民とその母国に残っている非移民世帯員の送金意思決定と送金利用に与える影響について研究することである。研究のサンプルは、日本在住のモンゴル人移民とそのモンゴル在住の家族を対象とした。

したがって、本研究は、移民や送金に関する既存の文献では取り上げられていない以下の項目に貢献することを目的としている。

- 移民と非移民の世帯員のマッチングデータの収集
- 移民とその世帯の金融・送金の意思決定に関する新たなエビデンス
- モンゴルのケースとしては初めてとなる移民の金融リテラシーに関する研究

3. 研究の方法

本研究では、日本在住のモンゴル人移民とそのモンゴル在住の家族を対象に、オンライン調査を実施した。まず、2020年5月から6月にかけて、移住者を対象としたオンライン調査を実施した。移民は移動性が高いため、確率サンプリングを行うための公式なサンプリングフレームが存在しない。そのため、本調査では、調査へのアクセスや近接性に基づいて調査参加者を選出する非確率サンプリングを行った。在日モンゴル人移住者を募集し、プライバシーとデータの安全性を確保するため、データ収集はオンライン調査プロバイダーであるQuestionProを使用して行った。回答者が日本在住で18歳以上であることを確認するためにスクリーニングテストを実施した。

次に、モンゴルに滞在している家族を対象としたオンライン調査を2020年8月から12月の間に実施した。調査対象は、世帯主や家計を預かる家族である。最終的にマッチングされた移民家族サンプルは、112人の移民とその家族で構成された。

参加者の募集、移住者とその家族へのアンケートは、使用言語の影響を防ぐため、対象

者の母国語であるモンゴル語で行った。質問票は、(OECD 2018)に基づき、モンゴルや日本の金融制度に合わせて修正を加え、金融リテラシーを測定するためのものを作成した。OECDの手法は、異なる教育的・文化的背景を持つ18歳以上の成人の金融リテラシーレベルを把握するのに適している。したがって、本研究で使用する金融リテラシーの定義は、OECD手法に対応しており、金融リテラシーとは、健全な金融上の意思決定を行い、最終的に個人の経済的幸福を達成するために必要な知識、態度、行動の組み合わせとしている。したがって、金融リテラシーは、金融知識、金融行動、金融態度の3つのコアコンピテンシーの組み合わせによって測定される。質問票には、これら3つのコアコンピテンシーをそれぞれ測定するための質問項目が含まれている。金融知識は、個人がインフレ、金利、リスクについて基本的な理解を持っているかどうかを測定するものである。金融行動コンピテンシーは、個人が貯蓄、長期計画、キャッシュフローの把握、考慮した買い物をするに慎重であるかどうかを測定する。最後に、金融態度コンピテンシーは、個人がお金に対する長期的な態度や貯蓄に対する親和性を示しているかどうかを評価するものである。データ収集完了後、ミクロ計量法を用いて、金融リテラシーと金融包摂の決定要因、および金融リテラシーが移民の送金行動にどのように影響するかを分析した。

4. 研究成果

金融リテラシーとは、金融知識、行動、態度の組み合わせである。本研究では、金融リテラシーの最大スコアは21(知識7、行動9、態度5の最大値の合計)、最小スコアは0である。

表1は、移住者とその家族それぞれの金融リテラシーの総合得点を示している。その結果、移住者の金融リテラシー総合スコアは15.4、その家族は16.5であることが判明した。金融リテラシーのすべての側面において、母国にいる家族が一貫して移住者を上回っており、最大スコアを100%とした割合で見ると、移住者の総合的な金融リテラシーは73%、その家族は78%となった。

表1 金融リテラシーのスコア

	平均	標準誤差	95%信頼区間	
			最小値	最大値
移民者				
知識	4.3	0.3	3.7	4.9
行動	7.3	0.2	6.8	7.7
態度	3.8	0.1	3.6	4.1
総合得	15.4	0.5	14.5	16.4
出身家族				
知識	5.0	0.4	4.3	5.7
行動	7.5	0.3	6.9	8.0
態度	4.0	0.2	3.7	4.4
総合得	16.5	0.5	15.6	17.5

出所：Murakami (2021)

金融包摂とは、正式な金融商品やサービスにアクセスし、利用できるようになることである。収集したデータを用いて、移民者とその家族がどの程度金融商品やサービスを利用し、保有しているかを測るために、5つの指標が作成されました。この5つの指標は以下の通り：

1. 決済商品 (当座預金、デビットカード、モバイルマネー等)
2. クレジット商品 (クレジットカード、住宅ローン、その他のローンやクレジット)
3. 保険商品 (あらゆる保険商品)
4. 貯蓄商品 (貯蓄または退職金商品等)
5. 投資商品 (株式や債券等)。

表2は、移民とその家族について、それぞれ上記5つの指標による商品保有状況をまとめたものである。金融リテラシーと同様に、金融包摂においても家族の方が移民を上回っている。投資商品を除くすべての種類の金融商品について、家族の方がより多くの金

融商品を保有している。

表2 金融商品の保有状況（回答者の割合）

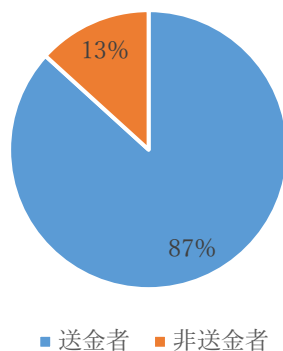
	平均	標準誤差	95%信頼区間	
			最小値	最大値
移民者				
決済商品	0.54	0.13	0.28	0.79
クレジット商品	0.22	0.13	-0.03	0.48
保険商品	0.05	0.03	-0.02	0.12
貯蓄商品	0.39	0.15	0.08	0.69
投資商品	0.23	0.13	-0.03	0.49
その家族				
決済商品	0.92	0.04	0.84	0.99
クレジット商品	0.69	0.14	0.41	0.97
保険商品	0.22	0.07	0.09	0.35
貯蓄商品	0.75	0.15	0.45	1.04
投資商品	0.21	0.06	0.08	0.34

出所：Murakami (2021)

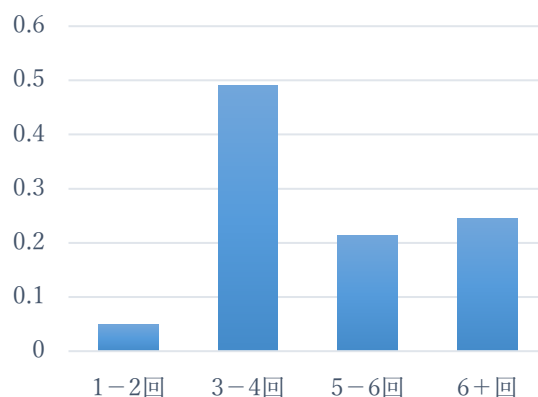
調査対象者のうち、87%の移住者がモンゴルにいる家族に送金していると回答した。また、送金者のほぼ半数が「年に3~4回送金している」と回答した（図1）。

図1 送金

送金者・非送金者



年間の送金頻度



出所：Murakami (2021)

金融リテラシーの決定要因を検証すると、所得と日本語能力が移民の総合的な金融リテラシーを決定する最も重要な2つの要因であることがわかる。金融リテラシーには、さまざまな要因が重要な役割を果たしている。所得は金融知識の重要な決定要因であり、日本語能力は金融行動にとって重要である。教育は、金融態度の重要な決定要因である。これらの結果は、過去の研究結果と一致するものである。しかし、既存の文献と異なる点として、年齢、性別、配偶者の有無は金融リテラシーを決定する上で重要な要因ではなかったことが挙げられる。これは、移住者が若く未婚であり、これらの変数に関するデータのバリエーションが少ないためと考えられる。既存の研究では一般的に、女性は男性よりも金融リテラシーが低いことが分かっている。今回の調査結果は、既存の調査結果と一致している。しかし、性別が金融リテラシーの決定要因であるかどうかを検証すると、分析結果は取るに足らないものとなり、移民の金融リテラシーに性差がないことを示す可能性がある。

さらに、送金を行ういくつかの動機と、金融リテラシーが送金の意思決定にどのような影響を与えるかについても検証した。その結果、モンゴル人移住者の利他的な動機は示唆されず、移住者所得は、送金額や送金の確率とは関連しないことが判明した。また、移民所得が高いほど送金が増えるという結果は出ていないが、移民所得と密接に関連する指標である雇用は、送金の決定や送金額の主要な決定要因の一つである。このことは、移民がローンの返済、移住費用の返済、育児など、残された家族との間であらかじめ決められた合意のために送金していることを示唆していると考えられる。一方、モンゴルでの家族の所得が送金額と送金確率を増加させることが分かり、戦略的行動や遺贈動機が示唆された。

金融リテラシーが送金に及ぼす影響については、これまで広範に研究されてこなかった。唯一の例外は Gibson ら (2014) で、金融リテラシーが送金に有意な影響を与えないことを研究結果で示している。本研究の結果は彼らの結果と一致しており、金融リテラシーは送金の意思決定や送金額に有意な影響を及ぼさないことを示している。しかし、金融態度は送金と負の関係にあることが判明した。この結果は、送金が短期的な消費のために送られたり使われたりすることが多く、長期的、経済的な目的や願望のために送られているものではないことを意味しているのかもしれない。

金融包摂の観点からは、女性や高学歴・高年齢の人ほど金融包摂が進んでおり、女性は男性よりも正式な金融を利用する可能性が4ポイント高く、男性は金融に対する障壁に直面して、非公式の金融を利用する可能性が高い。金融包摂における男女格差のほとんどは、資力の差というよりも、特性や行動反応の男女差に起因している。したがって、この結果は、モンゴルにおける金融包摂における持続的な「逆」ジェンダー格差が明らかになった。

参考文献

- Gibson, J., McKenzie, D. Zia, B., 2014. The Impact of Financial Literacy Training for Migrants. *The World Bank Economic Review*, p. 130–161.
- Karunaratne, W. Gibson, J., 2014. Financial literacy and remittance behavior of skilled and unskilled immigrant groups in Australia. *Journal of Asian Economics*, pp. 54-62.
- McKenzie, D. Yang, D., 2015. Evidence on Policies to Increase the Development Impacts of International Migration. *The World Bank Research Observer*, pp. 1-38.
- Murakami, E. 2021. “Financial Literacy and Financial Inclusion of Mongolian Migrants in Japan and Their Families in Mongolia: Baseline Survey Report.” Tokyo: JICA Ogata Research Institute.
- OECD. 2018. OECD OECD/INFE Toolkit for Measuring Financial Literacy and Financial Inclusion.
- World Bank, 2017. *Migration and Remittances: Factbook 2016*, Washington DC: World Bank.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Enerelt Murakami	4. 巻 -
2. 論文標題 Understanding Financial Inclusion in Mongolia from a Micro Perspective: Is There a Gender Gap?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 JICA Ogata Research Institute Working Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Enerelt Murakami
2. 発表標題 Financial Literacy and Financial Inclusion of Mongolian Migrants in Japan and their Families in Mongolia
3. 学会等名 Fifth Academic Forum of Mongolian Researchers in Japan, an online conference co-organized by the Embassy of Mongolia in Japan and the Mongolian Doctoral Students and Researchers Group in Japan
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Enerelt Murakami
2. 発表標題 Financial literacy and Remittances: The case of Mongolian migrants in Japan
3. 学会等名 The First International Research Workshop, Mongolia's economy: Contemporary issues, The University of Niigata Prefecture (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Enerelt Murakami
2. 発表標題 Financial literacy and Remittances: The case of Mongolian migrants in Japan
3. 学会等名 10th ADBI-XJTLU Conference on Asia and Pacific Economies (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

Baseline Survey Report
https://www.jica.go.jp/jica-ri/publication/booksandreports/20210630_01.html
WP: Understanding Financial Inclusion in Mongolia
https://www.jica.go.jp/jica-ri/publication/workingpaper/wp_232.html

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------